

改正指針等や中間評価を踏まえた見直し検討

分野	2-1-1	がん対策
----	-------	------

〔指標の区分〕 S：ストラクチャー指標、P：プロセス指標、O：アウトカム指標

第7次策定時				中間見直しにおける対応方針				
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	P	がん検診(胃, 肺, 大腸, 子宮頸, 乳)受診率	[R4] 全てのがん検診において 受診率50%以上	[H28] 胃40.5% 肺42.1% 大腸38.8% 子宮頸40.2% 乳40.3%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
イ	S	がんゲノム医療の拠点整備	[R5] 1施設以上の国指定	[H29] 指定なし	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	目標値を達成しているため。 「現状値(6施設)より増」を案として考 えているが、今後 がん対策推進委員会で 協議して決定する。
ウ	S	拠点病院のがん薬物療法専門医の配置	[R5] 全拠点病院に専門医を配 置	[H28] 10病院/16病院	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
エ	S	拠点病院の病理専門医の配置	[R5] 全拠点病院に専門医を配 置	[H28] 13病院/16病院	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるた め。
オ	O	がん患者が病院以外の自宅等で死亡する割合	[R5] 現状より増	[H28] 12.2%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。

分野	2-1-2	脳卒中対策
----	-------	-------

第7次策定時				中間見直しにおける対応方針				
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	O	脳血管疾患退院患者平均在院日数	[R5] 78.6日以下	[H26] 78.6日	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
イ	O	在宅等生活の場に復帰した脳血管疾患 患者の割合	[R5] 62.6%	[H26] 56.9%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
ウ	O	年齢調整死亡率 (10万人あたり)	[R5] 男性26.4 女性16.6	[H27] 男性33.7 女性19.0	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
エ	P	特定健康診査受診率	[R5] 70.0%	[H27] 45.3%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
オ	P	重症以上傷病者の搬送において、医療 機関に4回以上受入れの照会を行った 割合	[R5] 3.0%以下	[H27] 3.0%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
カ	P	救急要請から医療機関に収容までの平均 時間	[R5] 39.4分以下	[H28] 39.4分	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
キ	P	脳梗塞に対する脳血管内治療(経皮的 脳血栓回収術等)の10万人あたり実施 件数	[R5] 7.6件以上	[H27] 7.6件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
ク	P	(S)脳梗塞に対する脳血栓内治療 (経皮的脳血栓回収術等)の実施可能 な病院数(10万人あたり)	[R5] 0.4施設以上	[H28] 0.4施設	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
ケ	P	脳梗塞に対するt-PAによる脳血栓溶解 療法適用患者への10万人あたり同療法 実施件数	[R5] 8.6件以上	[H27] 8.6件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
コ	P	(S)脳梗塞に対するt-PAによる脳 血栓溶解療法の実施可能な病院数(10 万人あたり)	[R5] 0.7施設以上	[H28] 0.7施設	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
サ	P	地域連携クリティカルパスに基づく診 療計画作成等の10万人あたり実施件数	[R5] 急性期 128.7件 回復期 89.2件	[H27] 急性期 53.7件 回復期 43.6件	削除	平成28年3月に当該指標の基データであ る「地域連携診療計画管理料」及び「地域 連携診療計画退院時指導料」が廃止され たため、データの取扱い無し。		
シ	S	脳血管疾患等リハビリテーション料の 10万人あたり届出施設数	[R5] 8.2施設以上	[H28] 8.2施設	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	目標値を達成しているため。

分野	2-1-3	心筋梗塞等の心血管疾患対策
----	-------	---------------

第7次策定時				中間見直しにおける対応方針				
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	O	虚血性心疾患退院患者平均在院日数	[R5] 5.8日	[H26] 6.0日	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
イ	O	在宅等生活の場に復帰した患者の割合	[R5] 96.6%	[H26] 95.5%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
ウ	O	急性心筋梗塞による年齢調整死亡率	[R5] 男性 16.2 女性 6.1	[H27] 男性 16.2 女性 6.9	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
エ	O	心不全による年齢調整死亡率	[R5] 男性 16.5 女性 12.4	[H27] 男性 18.4 女性 13.9	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
オ	O	大動脈瘤及び解離による年齢調整死 亡率	[R5] 男性 4.1 女性 1.8	[H27] 男性 4.6 女性 3.1	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
カ	P	特定健康診査受診率	[R5] 70.0%	[H26] 45.3%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
キ	P	重症以上傷病者の搬送において、医療 機関に4回以上受入れの照会を行った 割合	[R5] 3.0%以下	[H27] 3.0%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度 達成すべき目標値であるため。
ク	P	入院心血管疾患リハビリテーションの 10万人あたり実施件数	[R5] 238.0件	[H27] 163.4件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
ケ	P	外来心血管疾患リハビリテーションの 10万人あたり実施件数	[R5] 107.8件	[H27] 83.2件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	目標値を達成しているため。
コ	P	「心筋梗塞・心不全手帳」の活用(配 布部数)	[R5] 累計70,000部	[H28] 累計30,461部	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
サ	P	急性心筋梗塞に対する経皮的インター ベンションの10万人あたり同療法実施 件数	[R5] 171.3件	[H27] 143.7件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。
シ	P	虚血性心疾患に対する心臓血管外科手 術の10万人あたり同療法実施件数	[R5] 12.9件	[H27] 11.6件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要が あるため。

分野	2-1-4	糖尿病対策
----	-------	-------

第7次策定時					中間見直しにおける対応方針			
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	S	特定健康診査実施率	[R5] 70%以上	[H27] 45.3%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
イ	S	特定保健指導実施率	[R5] 45%以上	[H27] 19.8%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
ウ	O	糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少	[R5] 350人 ※H27の1割減	[H27] 392人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
国が「追加」を示した指標例	O	糖尿病患者の新規下肢切断術			追加しない	重点指標となっていない。また、透析を除き、他の手術や検査の件数を指標としておらず、この指標だけを目標に追加することは馴染まないため。		
	S	1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数			追加しない	重点指標となっていない。また、1型糖尿病については現状も把握できておらず、目標に追加することは時期尚早と考えるため。		

分野	2-1-5	精神疾患対策
----	-------	--------

第7次策定時					中間見直しにおける対応方針			
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	O	精神病床における急性期（3か月未満）入院需要（患者数）	[R2]1,331人 [R6]1,330人	[H26] 1,437人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
イ	O	精神病床における回復期（3か月以上1年未満）入院需要（患者数）	[R2]1,257人 [R6]1,294人	[H26] 1,414人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
ウ	O	精神病床における慢性期（1年以上）入院需要（患者数）	[R2]4,660人 [R6]3,921人	[H26] 5,232人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
エ	O	精神病床における慢性期入院需要（65歳以上患者数）	[R2]2,859人 [R6]2,399人	[H26] 3,150人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
オ	O	精神病床における慢性期入院需要（65歳未満患者数）	[R2]1,801人 [R6]1,522人	[H26] 2,082人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
カ	O	精神病床における入院需要（患者数）	[R2]7,248人 [R6]6,545人	[H26] 8,083人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
キ	O	地域移行に伴う基盤整備量（利用者数）	[R2]347人 [R6]1,113人	—	削除	実績把握のための既存データなし。地域包括ケアシステムに関する指標が別に示されたため。		
ク	O	地域移行に伴う基盤整備量（65歳以上利用者数）	[R2]246人 [R6]730人	—	削除	実績把握のための既存データなし。地域包括ケアシステムに関する指標が別に示されたため。		
ケ	O	地域移行に伴う基盤整備量（65歳未満利用者数）	[R2]101人 [R6]383人	—	削除	実績把握のための既存データなし。地域包括ケアシステムに関する指標が別に示されたため。		
コ	O	精神病床における入院後3か月時点の退院率	[R2] 69.0%	[H26] 63.0%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	障害福祉計画との整合性を図るため。
サ	O	精神病床における入院後6か月時点の退院率	[R2] 84.0%	[H26] 79.0%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	障害福祉計画との整合性を図るため。
シ	O	精神病床における入院後1年時点の退院率	[R2] 90.0%	[H26] 88.0%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	障害福祉計画との整合性を図るため。
ス	O	自殺死亡率（人口10万人対）	[R2] 16.8人	[H28] 15.4人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	自殺対策推進計画との整合性を図るため。
セ	S	発達障害の診療を行う医師数	[R4] 228人	[H29] 158人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
	O	地域平均生活日数			追加	追加（再設定）見込みであるが、障害福祉計画との整合性の調整、協議の場での検討結果による。		
国が「追加」を示した指標例	S●	依存症専門医療等機関（依存症専門医療等機関、依存症治療拠点機関）数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。		
	S●	摂食障害治療支援センター数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。		
	S●	てんかん診療拠点機関数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。		
	S●	精神科救急入院料を算定した病院数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。		
	S●	精神科救急医療施設（病院群輪番型、常時対応型）数、外来対応施設数及び身体合併対応施設数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。		
	P●	精神科救急医療体制整備事業における受診件数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。		
P●	精神科救急医療体制整備事業における入院件数			追加しない	各疾患ごとの指標は設けていないため他疾患との整合性を図るため。			

※国の追加指標例の欄における「●」は、重点指標であることを表す。以下、同じ。

分野	2-2-1	救急医療対策
----	-------	--------

第7次策定時				中間見直しにおける対応方針				
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	○	心肺機能停止患者の一月後の生存率	[R5] 11.7%以上	[H28] 11.7%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
イ	○	心肺機能停止患者の一月後社会復帰率	[R5] 6.8%以上	[H28] 6.8%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	目標値を達成しているため。
ウ	○	重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上受入れの照会を行った割合	[R5] 3.0%以下	[H27] 3.0%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	単年度で目標値を達成しているが、毎年度達成すべき目標値であるため。
エ	○	三次救急医療機関における救急搬送要請に対する受入割合	[R5] 94.2%以上	[H28] 92.5%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
オ	P	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された10万人あたり件数	[R5] 3.8件	[H28] 2.5件	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
カ	P	一般診療所のうち、初期救急に参画する施設の割合	[R5] 42.7%	[H26] 34.8%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
キ	P	緊急入院患者における退院調整・支援の10万人あたり実施件数	[R5] 20.2件	[H27] 18.5件	削除	平成28年3月に当該指標の元データである「救急搬送患者地域連携紹介加算」が廃止されたため。		
ク	S	医師届出票(11)に従事する診療科名等で主たる診療科を「救急科」と届け出をした医師の10万人あたり人数	[R5] 2.4人	[H28] 2.0人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
ケ	S	特定集中治療室のある病院の10万人あたり病床数	[R5] 5.1床	[H26] 4.3床	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
国が「追加」を示した指標例	P	救命救急センターの充実度評価S及びAの割合			追加	救命救急センターの質を評価できるため。		
	P	二次救急医療機関等と救急医療機関やかかりつけ医、介護施設等の関係機関が参加したメディカルコントロール協議会や多職種連携会議等の開催回数			追加	円滑な患者受入体制の確保等に関する指標と考えられるため。		
	P	中核・高次の救急医療機関とその周辺の救急医療機関との間の病院間搬送件数(転院搬送の受入件数, 転院搬送の実施件数)			追加	中核・高次救急とその周辺の救急医療機関との連携状況を把握できるため。		
	P	救急車の受入件数			追加しない	救急車の受入件数の評価が難しいため。		
	P	救急要請から医療機関に収容までの平均時間			追加	救急医療体制が円滑に機能していることを判断する指標であるため。		

分野	2-2-2	災害時における医療対策
----	-------	-------------

第7次策定時				中間見直しにおける対応方針				
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値	
					今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	S	DMATのチーム数	[R5] 36チーム	[H29] 29チーム	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
イ	S	DPATのチーム数	[R5] 10チーム	[H29] 3チーム	削除	目標値を達成しているため。		
ウ	S	災害拠点病院における業務継続計画(BCP)の策定率	[R5] 100%	[H29] 11%	削除	国が削除したため。なお、目標である100%は達成済		
エ	P	業務継続計画(BCP)に基づき、被災した状況を想定した院内訓練・研修を実施した災害拠点病院の割合	[R5] 100%	[H29] 0%	削除	国が削除したため。なお、目標である100%は達成済		
オ	P	EMISの操作を含む訓練・研修の実施した二次保健医療圏の数	[R5] 7圏域	[H29] 2圏域	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
カ	P	災害時の医療チーム等の受入を想定し、関係機関との連携の確認を行う災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	[R5] 100%	[H29] 78%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
	P	病院における業務継続計画(BCP)の策定率			追加	災害時の医療提供体制が構築されていることを判断する指標として必要		
国が「追加」を示した指標例	P	(都道府県による)医療従事者に対する災害医療教育の実施回数			追加	災害拠点病院等の災害対応力を判断する指標として必要		
	P	(都道府県による)地域住民に対する災害医療教育の実施回数			追加しない	住民に災害「医療」教育を実施する趣旨が不明確であり、指標とすることは見送る。		
	S	災害医療コーディネーター任命者数			追加	災害時の医療救護活動が円滑に実施できる体制が確保されていることを判断する指標として必要		
	S	災害時小児周産期リエゾン任命者数			追加	周産期医療対策及び小児医療対策においても追加設定しているため。		

分野	2-2-3	へき地の医療対策
----	-------	----------

第7次策定時			中間見直しにおける対応方針					
指標等		目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値		
				今後の方針	理由	今後の方針	理由	
ア	S	へき地医療拠点病院・支援病院数	必要に応じて増加させる	[H29.4] 11施設	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるため。
イ	S	へき地診療所数	現状を維持し、必要に応じて増加させる	[H29.4] 19施設	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
ウ	P	へき地医療拠点病院間の連携強化（関係病院間の医師派遣回数/年）	[R5] 600回	[H28実績] 480回	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
エ	O	医師数（過疎市町の人口10万人対医療施設従事医師数）	[R4] 203.4人以上	[H28] 190.5人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
オ	O	歯科医師数（過疎市町の人口10万人対医療施設従事歯科医師数）	[R4] 67.9人以上	[H28] 67.9人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるため。
カ	O	看護職員数（過疎市町の人口10万人対医療施設従事看護職員数）	[R5] 1,708.6人以上	[H28] 1,651.2人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	看護職員の需給見直しに合わせて再設定する必要があるため。
キ	O	自治医大卒業医師県内定着率	[R5] 75.0%	[H28末] 70.5%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
ク	O	「ふるさとドクターネット広島」登録者数	[H35] 3,137人	[H28末] 2,297人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
国が「追加」を示した指標例	P	へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合			追加しない	本県においては、ほとんどのへき地医療拠点病院が達成している指標であるため。		
	P	へき地医療拠点病院の中でへき地医療拠点病院の必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合			追加しない	本県においては、ほとんどのへき地医療拠点病院が達成している指標であるため。		

分野	2-2-4	周産期医療対策
----	-------	---------

第7次策定時			中間見直しにおける対応方針					
指標等		目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値		
				今後の方針	理由	今後の方針	理由	
ア	O	周産期死亡率	直近5年間の平均値を全国平均値以下で維持する	[H24~H28] 3.5 ※全国 3.8	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	令和2年3月策定の「ひろしま子供の未来応援プラン」と整合性を図るため。
イ	O	妊産婦死亡率	直近5年間の平均値を現状値で維持する	[H24~H28] 0.8 ※全国 3.5	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるため。
ウ	S	分娩取扱施設に勤務する産科及び産婦人科医師数	15歳~49歳の女性人口10万人あたりの医師数を全国平均まで増加させる	[H26] 病院 18.9人 診療所 7.7人 ※全国 病院23.4人、 診療所 8.4人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	本県における産科及び産婦人科医師数は全国的にも低位にあり、目標達成に向け引き続き増加を図る必要があるため。
エ	S	助産師数	前回調査より増加させる	[H28] 654人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。 (※指標名は5-4で掲載の同一指標「就業助産師数」に統一する。)	現状維持	人口10万人対の助産師数が低位にあり、引き続き増加を図る必要があるため。
国が「追加」を示した指標例	S	ハイリスク妊産婦連携指導料1・2届出医療機関数			追加しない	他診療科との連携は重要であるが、当該指標例は精神科等との連携のみを評価するものであるため、今回は追加せず、8次計画での検討事項とする。		
	S	災害時小児周産期リエゾン任命者数			追加	重点指標であり、災害時を見据えた周産期医療体制の整備を図る必要があるため。		

分野	2-2-5	小児医療（小児救急医療を含む）対策
----	-------	-------------------

第7次策定時			中間見直しにおける対応方針					
指標等		目標値	現状値 (計画策定時)	指標等		目標値		
				今後の方針	理由	今後の方針	理由	
ア	O	乳児死亡率	直近5年間の平均値を全国平均値以下で維持する	[H24~H28] 2.0 ※全国 2.1	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるため。
イ	O	幼児死亡率	直近5年間の平均値を全国平均値以下で維持する	[H24~H28] 0.53 ※全国 0.54	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるため。
ウ	O	小児死亡率	直近5年間の平均値を全国平均値以下で維持する	[H24~H28] 0.22 ※全国 0.23	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	引き続き目標値を維持する必要があるため。
エ	S	小児科医師数（主たる診療科）	小児人口10万人あたり医師数を全国平均まで増加させる	[H28] 病院 51.8人 診療所 43.7人 ※全国 病院63.4人、 診療所 40.3人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	本県における小児科医師数は全国的にも低位にあるため、目標達成に向け引き続き増加を図る必要があるため。
	O	小児救命救急医療体制の整備			追加	県の次期総合計画のKPI（重要業績評価指標）に設定する予定であるため。		
国が「追加」を示した指標例	S	災害時小児周産期リエゾン任命者数			追加	重点指標であり、災害時を見据えた小児医療体制の整備を図る必要があるため。		
	S	小児の訪問診療を実施している診療所・病院数			追加しない	実態を把握するための既存データがないため、指標とするのは困難である。		
	P	小児の訪問診療を受けた患者数			追加しない	実態を把握するための既存データがないため、指標とするのは困難である。		
	P	小児の訪問看護利用者数			追加しない	実態を把握するための既存データがないため、指標とするのは困難である。		

分野	2-3	在宅医療と介護等の連携対策
----	-----	---------------

第7次策定時			中間見直しにおける対応方針					
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	P	在宅看取り数	[R2] 4,047人	[H29] 3,557人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
イ	S	退院支援担当者を配置している病院の割合	[R2] 90%	[H26] 45.5%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
ウ	S	訪問診療を実施している診療所数	[R2] 897か所	[H26] 721か所	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
エ	S	訪問診療を実施している病院数	[R2] 97か所	[H26] 81か所	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
オ	S	在宅療養後方支援病院数	[R2] 11か所	[H26] 9か所	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
カ	S	在宅療養支援病院数	[R2] 39か所	[H26] 31か所	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
キ	S	在宅看取りを実施している診療所数	[R2] 161か所	[H26] 128か所	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
ク	S	在宅看取りを実施している病院数	[R2] 9か所	[H26] 7か所	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
ケ	S	在宅療養支援歯科診療所数	[R2] 288施設	[H28] 248施設	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
コ	P	在宅医療の質向上のための知識・技能を習得し、多職種連携研修を修了した薬剤師数	[R5] 510名	—	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標達成に向けて引き続き取り組む必要があるため。
サ	S	訪問看護ステーション空白地域数	[R5] 0市町 0日常生活圏域 ※サテライト設置や医療機関・他地域ステーションからの訪問によるカバーも含む	[H29] 12市町 32日常生活圏域	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	目標を既に達成しているが、空白地域が存在しない状態を維持していくため、引き続き目標値を維持する必要があるため。
シ	S	ACPの普及啓発を実施している地域	[R2] 23市町	[H29] 12市町	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	高齢者プランとの整合性を図るため。
	S	薬局薬剤師が地域ケア会議等、地域の医療・介護関係の多職種と連携する会議に出席している薬局数			追加	広島県におけるかかりつけ薬剤師・薬局推進に向けたアクションプラン（令和2年3月策定）において定めた指標であり、多職種連携研修修了薬剤師を始めとした薬局薬剤師が実際に多職種と連携をしていることを把握するため。		
国が「追加」を示した指標例	S	小児の訪問診療を実施している診療所・病院数			追加しない	実態を把握するための既存データがないため、指標とするのは困難である。		
	S	訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院			追加	在宅歯科医療提供体制の構築のため。		
	S	機能強化型の訪問看護ステーション数			追加しない	該当する取組を行っていないため。		
	S	在宅で活動する栄養サポートチーム（NST）と連携する歯科医療機関数			追加しない	今回国から示された内容では、目標値の設定が難しいため。		
	P	小児の訪問診療を受けた患者数			追加しない	実態を把握するための既存データがないため、指標とするのは困難である。		
	P	歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数			追加	在宅歯科医療提供体制の構築のため。		
	P	訪問口腔衛生指導を受けた患者数			追加	在宅歯科医療提供体制の構築のため。		

分野	5-4	看護職員の確保・育成
----	-----	------------

第7次策定時			中間見直しにおける対応方針					
指標等			目標値	現状値 (計画策定時)	今後の方針	理由	今後の方針	理由
ア	S	就業看護職員数	[R5] 45,276人	[H28] 42,904人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	R元年度に国の推計ツールを利用して需給見直しを行っているため。
イ	S	就業助産師数	前回調査より増	[H28] 654人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	現状維持	人口10万人対の助産師数が低位にあり、引き続き増加を図る必要があるため。
ウ	O	新卒看護職員の県内就業率	81.5% ※計画期間中の毎年度の目標値	[H24~H28平均] 80.1%	削除	効果が他の事業に比べて低いこと及び低下の主要原因が養成機関の定員構成によるもので改善が図れないため。		
エ	O	看護職員離職率	9.4% ※計画期間中の毎年度の目標値	[H24~H28平均] 9.7%	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	新たな需給推計に合わせた再検討が必要であるため。
オ	O	再就業者数	756人 ※計画期間中の毎年度の目標値	[H24~H28平均] 620人	現状維持	施策の効果を測る重要な指標であるため。	変更	目標値を達成しているため。
カ	P	認定看護師数	前年より増	[H28] 433人	削除（再設定）	日本看護協会の認定制度である認定看護師制度が、制度改正により2027年度から、全て特定行為研修を組み込んだものになるため。		
	P	特定行為研修修了者数			追加（再設定）	看護職員の資質向上を図るものであり、認定看護師制度の改正により、2027年度以降の認定看護師は全て特定行為研修修了者となるため指標を変更する。		